

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings



Commitment to the sustainability-oriented business practices



2024年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社（証券コード：6083）

2024年7月9日

先行投資重く増収減益で着地

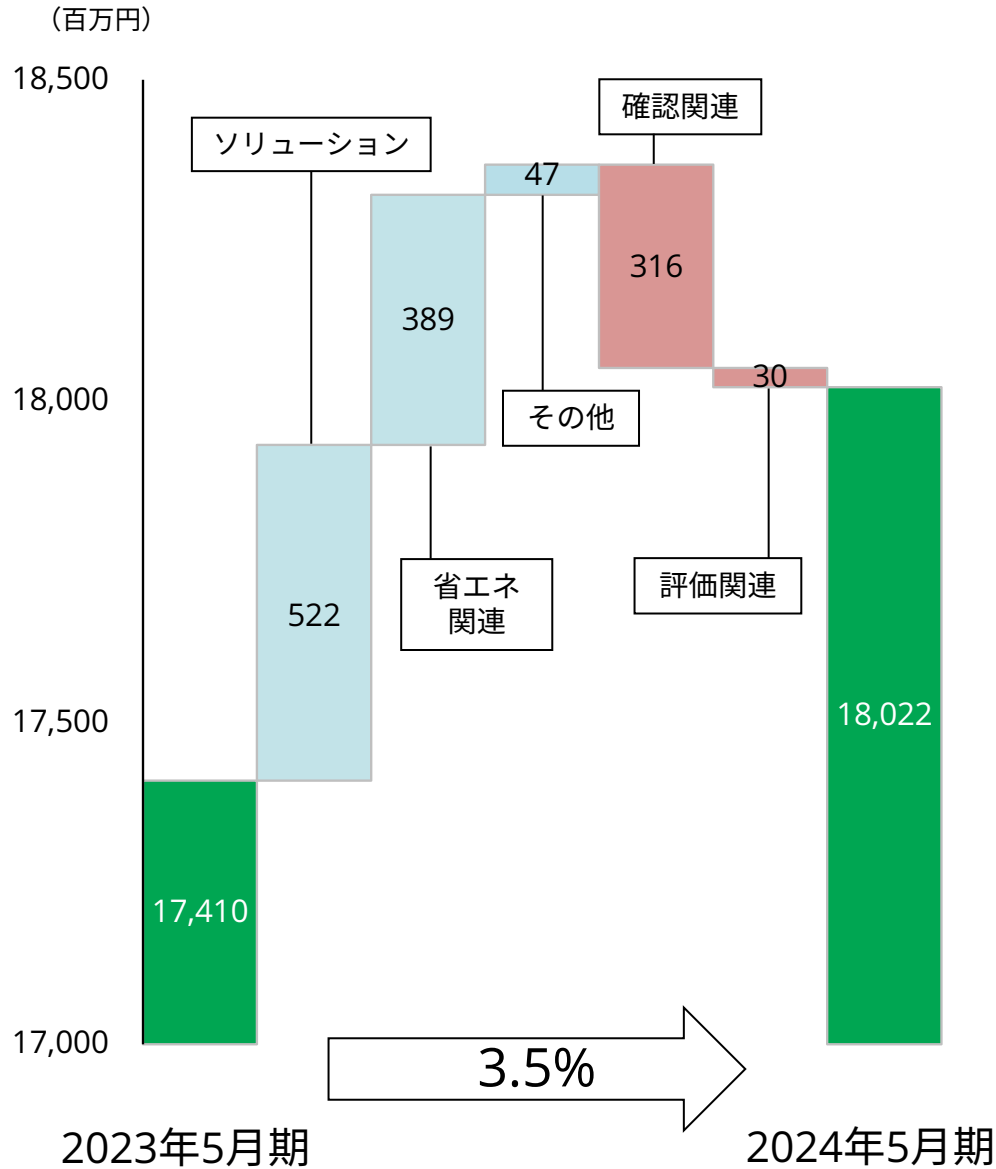
- 売上は、新設着工数の減少で確認・評価事業が伸び悩んだものの、ソリューション事業、省エネ関連業務の売上が順調に拡大して増収
- 一方、利益面では、2025年の建築確認制度大改正に向けた体制整備で、人員補強、オフィス増床、システム投資の増加に加えて、事業領域拡大のためのM&A費用など、大型の先行投資の影響で減益
- まだしばらくの間は新設着工が伸びなやむ環境が継続するであろうと想定するものの、サステナビリティ関連施策の推進に一層の貢献を果たすべく、必要な投資と体制整備を継続し、2030年には売上300億円を目指す

連結業績ハイライト

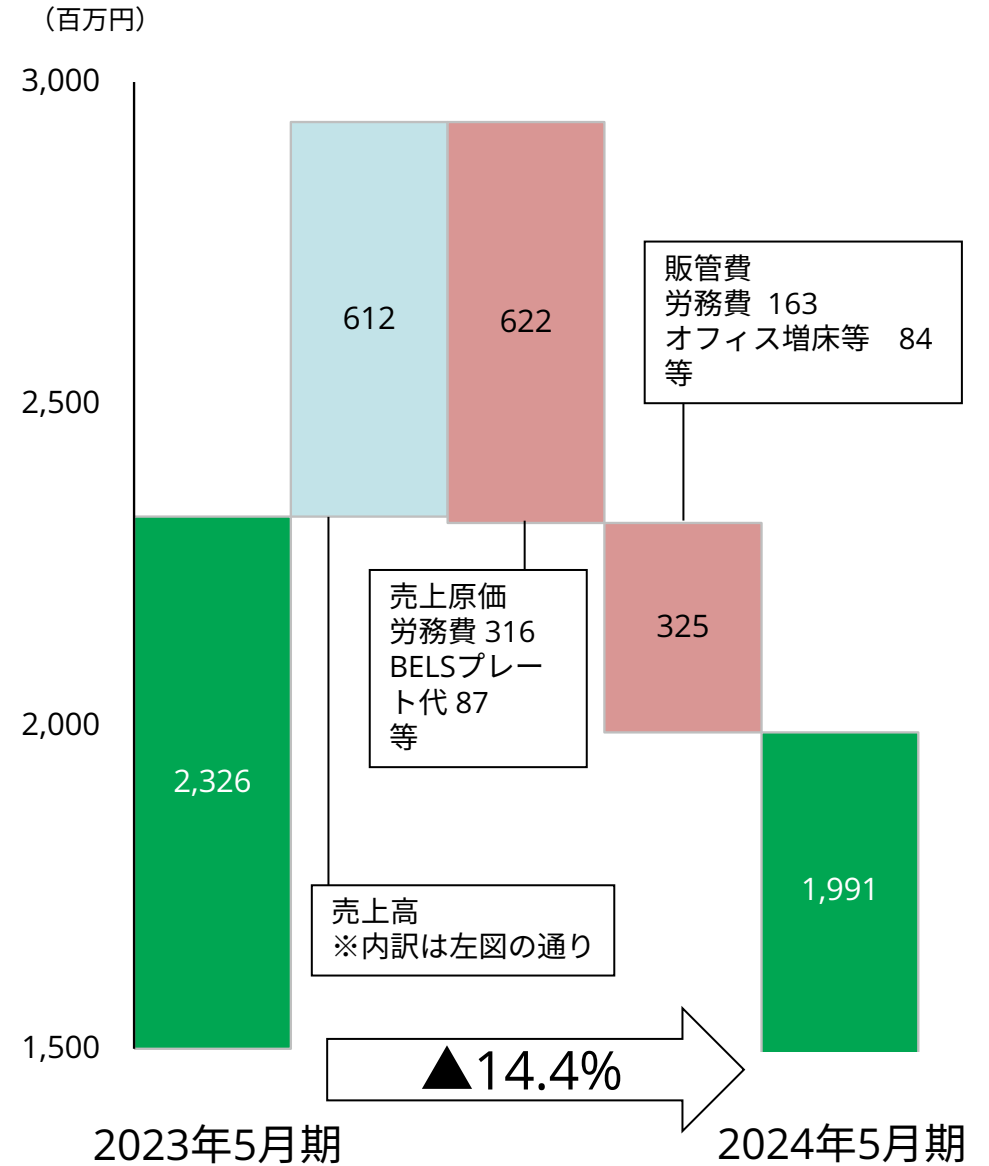
(百万円)	2023年5月期 (2022/6-2023/5)	2024年5月期 (2023/6-2024/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	17,410	18,022	611	3.5%
営業利益	2,326	1,991	▲334	▲14.4%
営業利益率	13.4%	11.0%	-	-
経常利益	2,340	2,020	▲319	▲13.7%
経常利益率	13.4%	11.2%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,533	1,233	▲300	▲19.6%
一株当たり当期純利益 (円)	197.80	159.88	▲37.92	▲19.2%

増減分析

売上高



営業利益



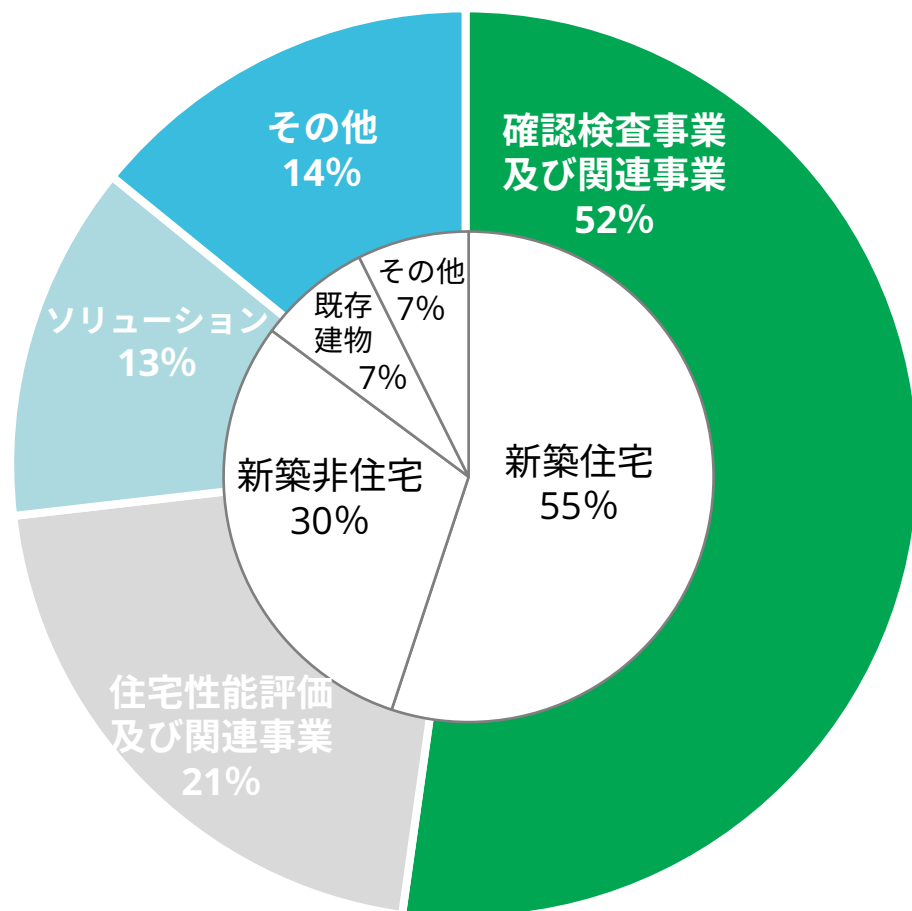
連結セグメント別実績

(百万円)	2023年5月期 (2022/6-2023/5)	2024年5月期 (2023/6-2024/5)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額※
確認検査事業 及び関連事業	9,093 [52.2%]	8,777 [48.7%]	▲316	▲3.5%	1,028	▲301
住宅性能評価 及び関連事業	3,647 [20.9%]	3,617 [20.1%]	▲29	▲0.8%	436	25
ソリューション 事業	2,208 [12.7%]	2,730 [15.2%]	522	23.7%	264	▲40
その他	2,462 [14.1%]	2,897 [16.1%]	435	17.7%	327	▲18
合計	17,410 [100.0%]	18,022 [100.0%]	611	3.5%	2,057	▲334

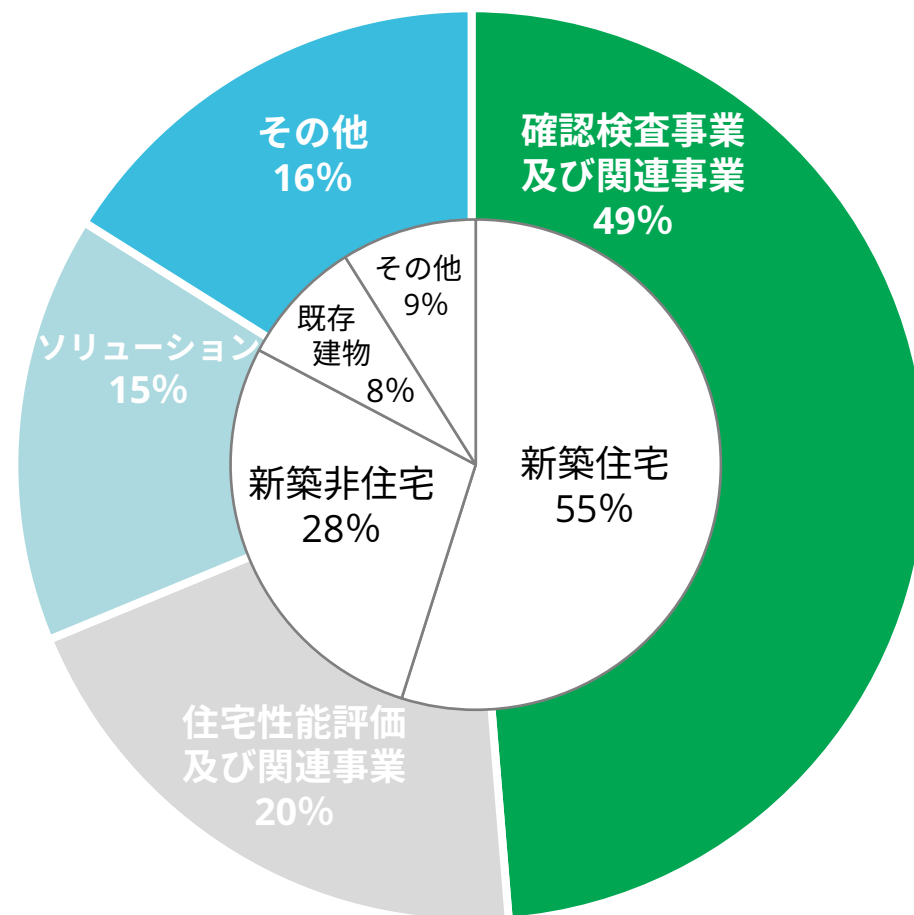
※ セグメント間をまたぐ費用について業務実態をよりよく反映できるように2023年5月期および2024年5月期の一部の費用の配賦方法を変更しています。

連結 売上構成比

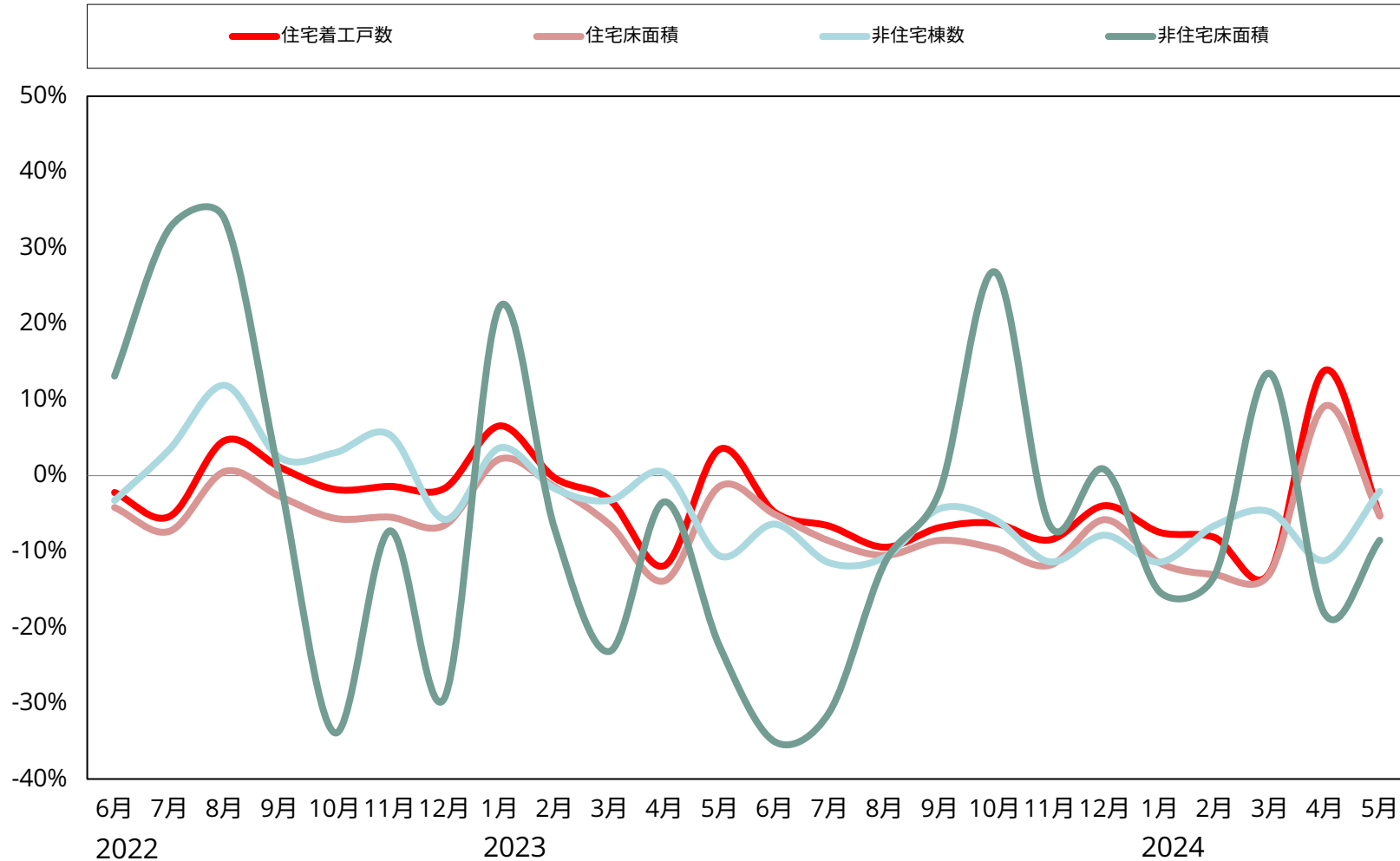
2023年5月期



2024年5月期

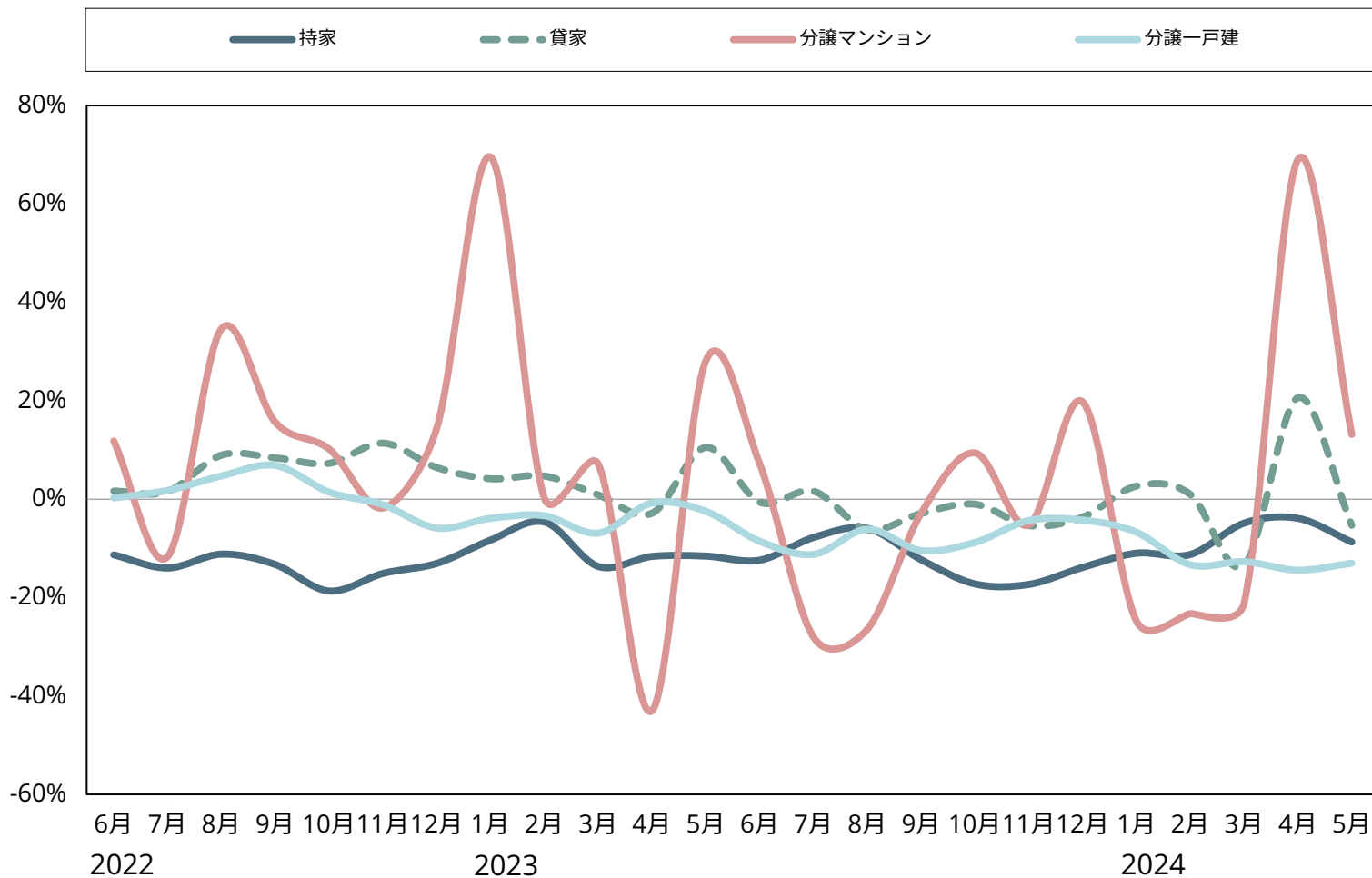


全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



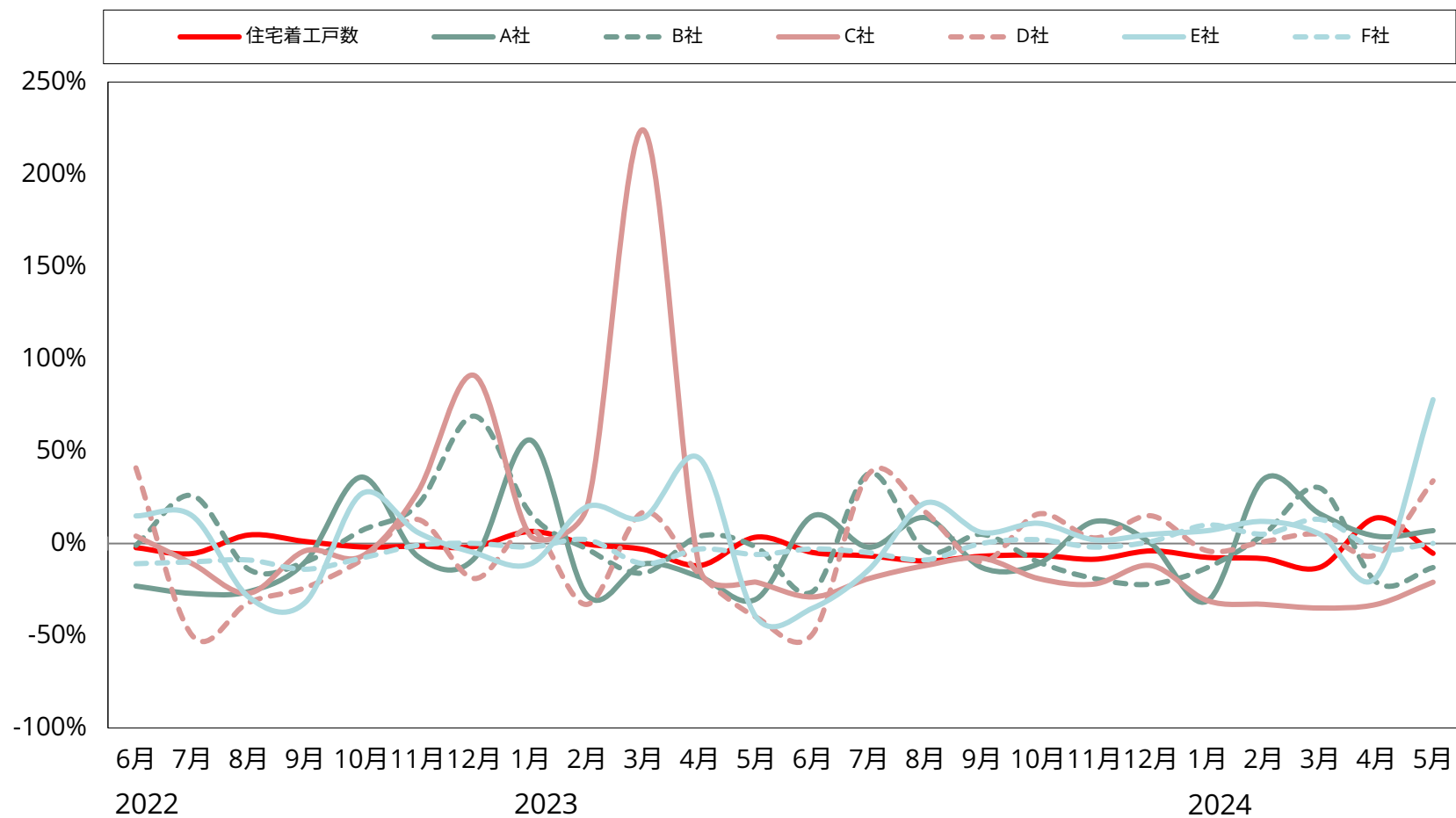
全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率

6月-5月累計戸数
前年増減比



新設住宅着工	▲5.7%
持家	▲10.7%
貸家	▲1.3%
分譲マンション	▲3.7%
分譲一戸建	▲9.5%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2024年5月期の建築着工統計 (2023年6月～2024年5月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	352,843	76,424	376,563	805,830
前年同期比	▲10.0%	4.8%	▲3.2	▲5.7%
構成比	43.8%	9.5%	46.7%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	38,545	3,969	19,875	62,389
前年同期比	▲11.2%	4.4%	▲3.1%	▲7.9%
構成比	61.8%	6.4%	31.9%	100.0%

全国における2024年5月期の建築着工統計 (2023年6月～2024年5月)

非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	8,505	5,129	5,588	11,414	5,540	21,633	57,809
前年同期比	▲9.6%	▲7.8%	▲18.0%	▲7.2%	▲10.5%	▲3.9%	▲7.9%
構成比	14.7%	8.9%	9.7%	19.7%	9.6%	37.4%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	5,853	3,807	7,129	10,486	3,354	7,166	37,794
前年同期比	9.6%	▲7.8%	▲12.8%	▲17.0%	▲21.4%	▲7.7%	▲10.7%
構成比	15.5%	10.1%	18.9%	27.7%	8.9%	19.0%	100.0%

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2023年5月期		2024年5月期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 関連事業	建築確認		77,623	3,756	71,601	3,508	▲6,022	▲248
	完了検査		74,954	3,424	71,658	3,433	▲3,296	9
住宅性能 評価及び 関連事業	設計性能評価 (新築)	戸建住宅	35,684	1,162	33,186	1,119	▲2,498	▲43
		共同住宅	29,914	375	30,406	395	492	19
	建設性能評価 (新築)	戸建住宅	27,640	1,482	26,827	1,438	▲813	▲43
		共同住宅	23,333	383	25,568	429	2,235	45
	長期優良住宅の審査※		5,373	220	4,825	214	▲548	▲6

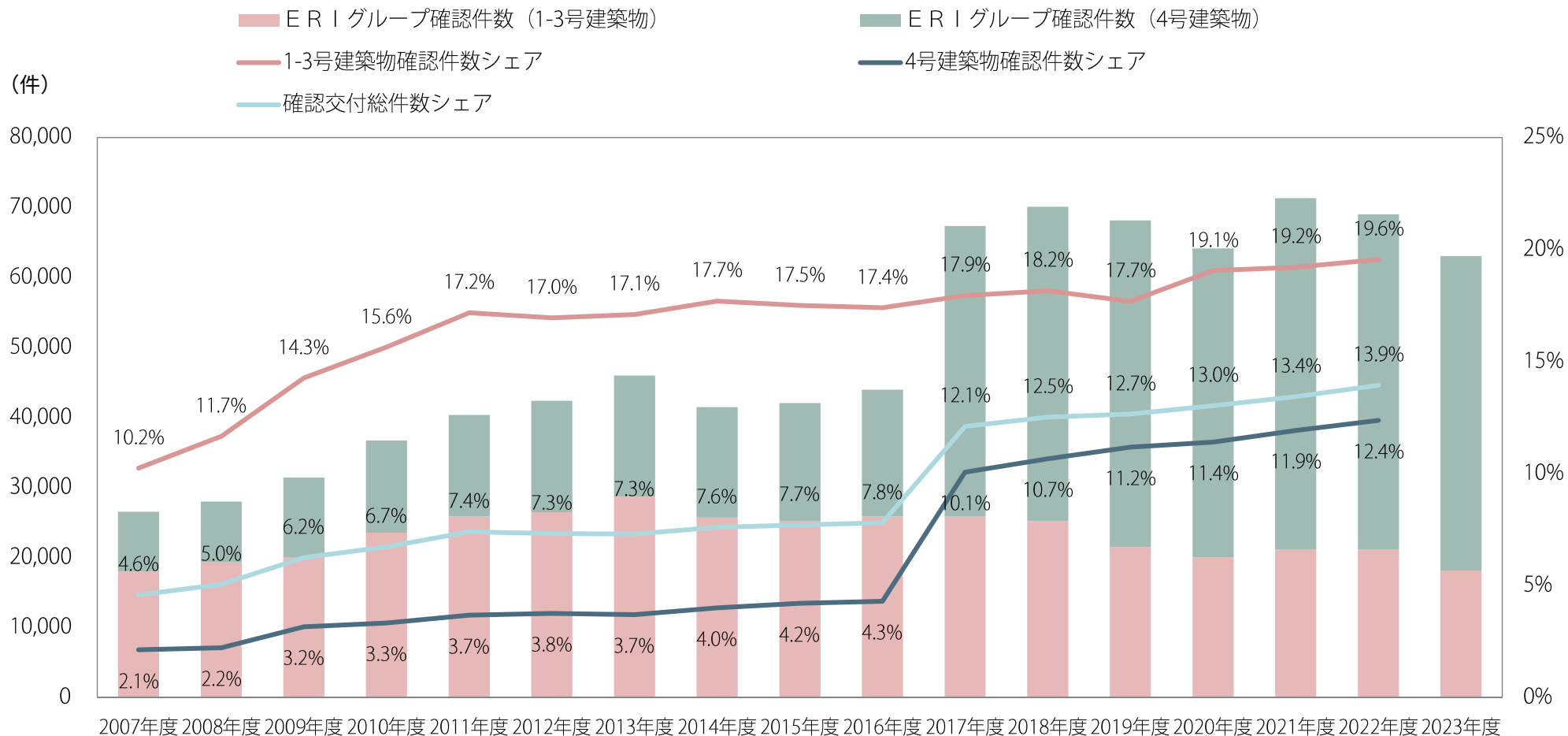
※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2023年5月期		2024年5月期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
その他	省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		6,004 (4,090)	673	5,491 (3,651)	646	▲513 (▲439)	▲27
	BELS	住宅	49,112	590	76,623	909	27,511	318
		非住宅	373	80	494	113	121	32
	瑕疵担保保険の検査※		35,240	337	31,422	307	▲3,818	▲30

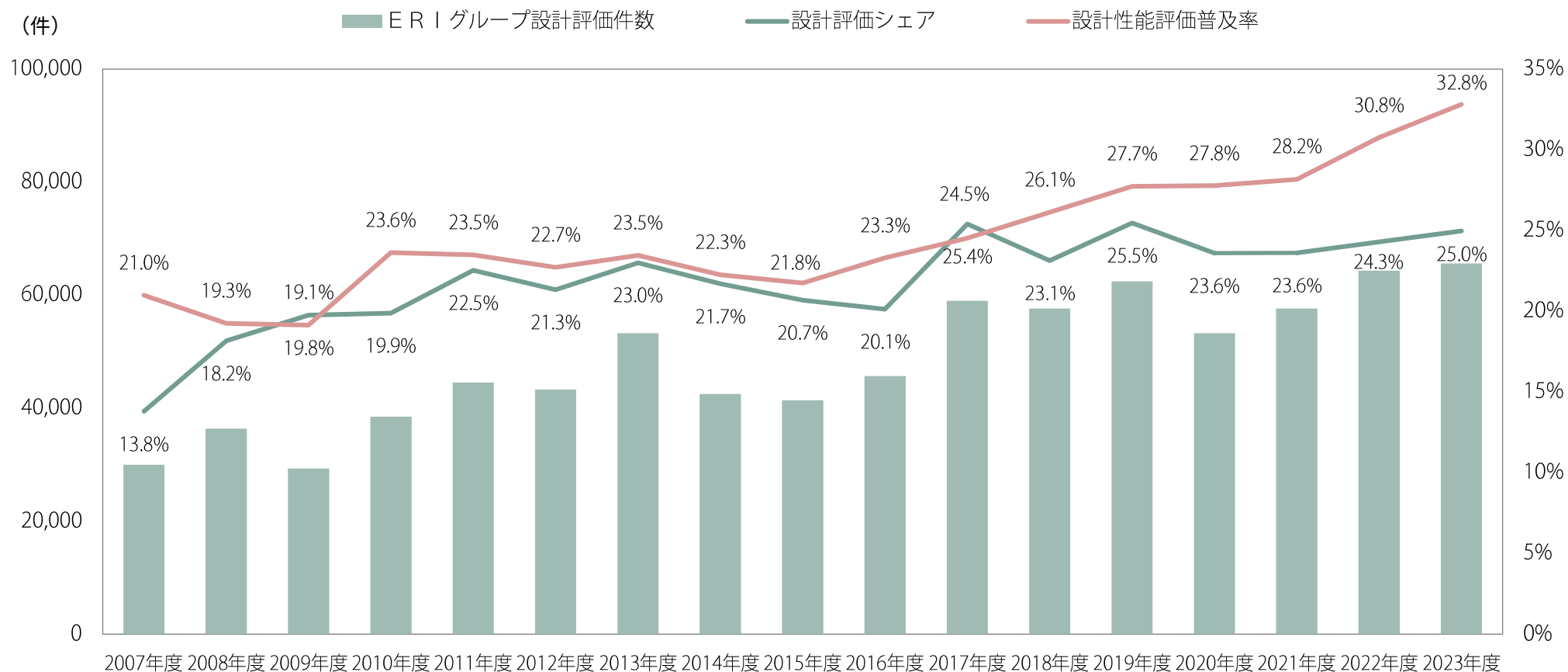
※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。
 なお、2023年5月期「瑕疵担保保険の検査」の件数に集計の欠落を8,428件加えています。

建築確認の件数とシェア



- ※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 年度は3月期です。
- ※ 2023年度はまだ国交省から全国データが発表されていないためシェアは不明。

住宅性能評価の件数とシェア



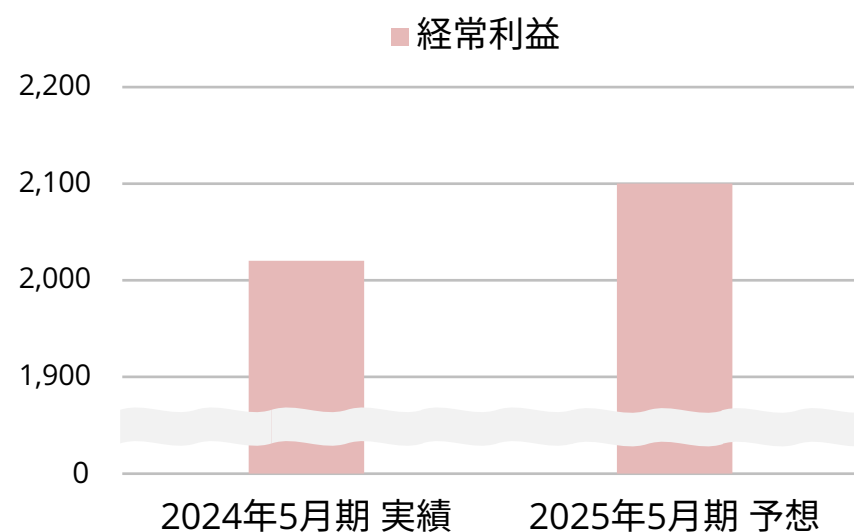
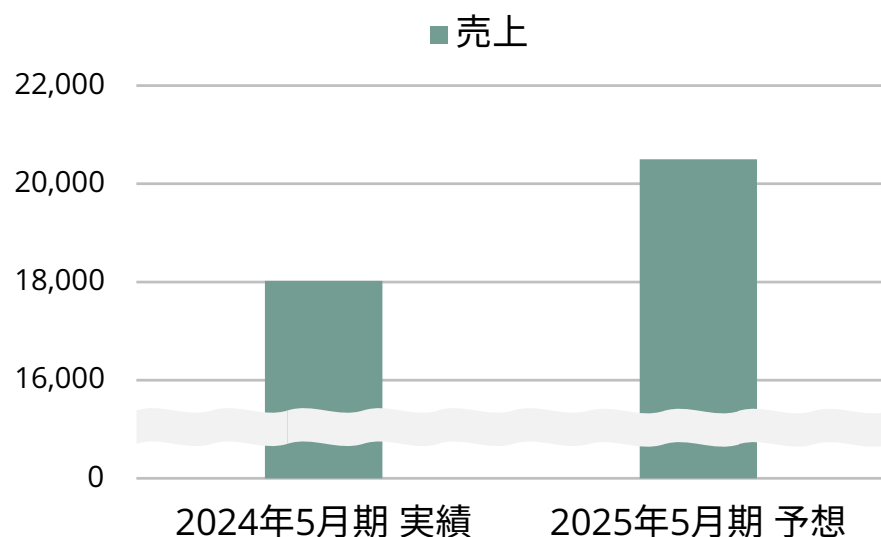
- ※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 2020年9月に子会社化した株式会社サッコウケンについて、2020年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 年度は3月期です。
- ※ 設計性能評価普及率は2023年国土交通省公表資料より。

連結業績予想

(百万円)	2024年5月期 実績 (2023/6-2024/5)	2025年5月期 予想 (2024/6-2025/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	18,022	20,500	2,477	13.7%
営業利益	1,991	2,100	108	5.5%
営業利益率	11.0%	10.2%	-	-
経常利益	2,020	2,100	79	4.0%
経常利益率	11.2%	10.2%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,233	1,300	66	5.4%
一株当たり当期純利益 (円)	159.88	165.98	6.1	3.8%

2025年法改正に備える最終年度

- 売上は、M&Aをてこにした業務拡大、料金改定などの効果で200億円台への拡大を目指す
- 利益面では、2025年の建築確認制度大改正に備えた体制整備など、引き続き先行投資を優先する結果、小幅な増益になると予想
- 配当は前年度と同じく年間60円を維持



2024年6月19日 第14次地方分権一括法公布 (6カ月以内に施行)

国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知に対する審査検査等に係る指定確認検査機関の活用（建築基準法）

現 行

建築主の種類によって、建築物を審査・検査等できる主体が異なる

建築主		国/都道府県/建築主事を置く市町村 (計画通知※)	民間 (建築確認)
審査・検査等の主体	建築主事	○	○
	指定確認検査機関	×	○

見直し後

国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物についても、指定確認検査機関による審査・検査等を可能とする。

建築主		国/都道府県/建築主事を置く市町村 (計画通知※)	民間 (建築確認)
審査・検査等の主体	建築主事	○	○
	指定確認検査機関	○	○

※計画通知：国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の建築主は、工事に着手する前に、建築確認に代えて、建築計画を建築主事に通知しなければならない

(出所) 内閣府「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」

建設コンサルタント会社2社を子会社化



福田水文センター

水文・水資源の専門集団

- 水文観測、理化学分析・生物分析、河川砂防に関する調査・測量・計画・設計及び維持管理、自然環境や水循環に関する検討・解析など、「水文・水資源の総合コンサルタント」として幅広く事業展開

北海道札幌市

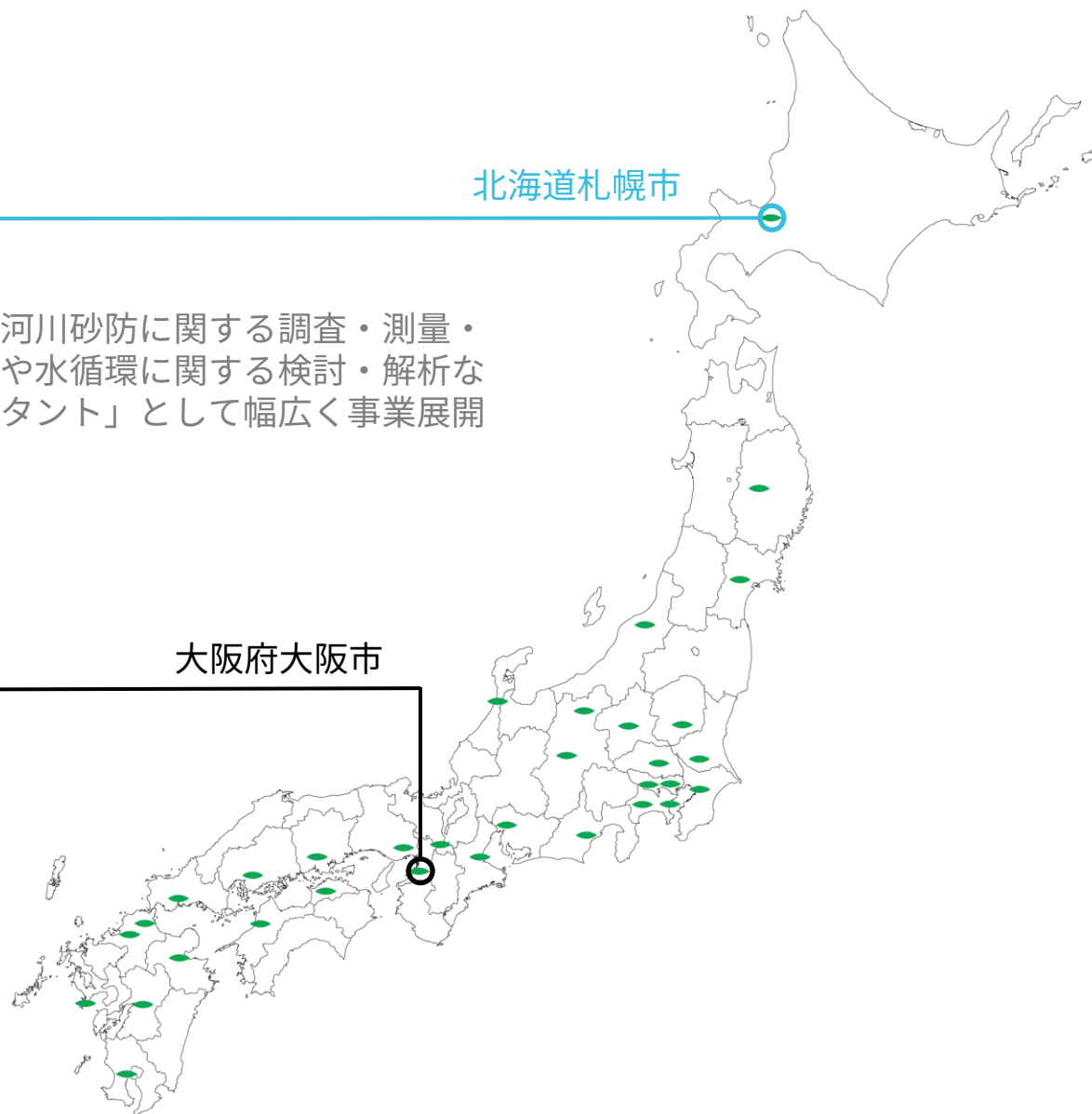


国土工営コンサルタンツ

建設DXの一端を担う建設コンサルタント会社

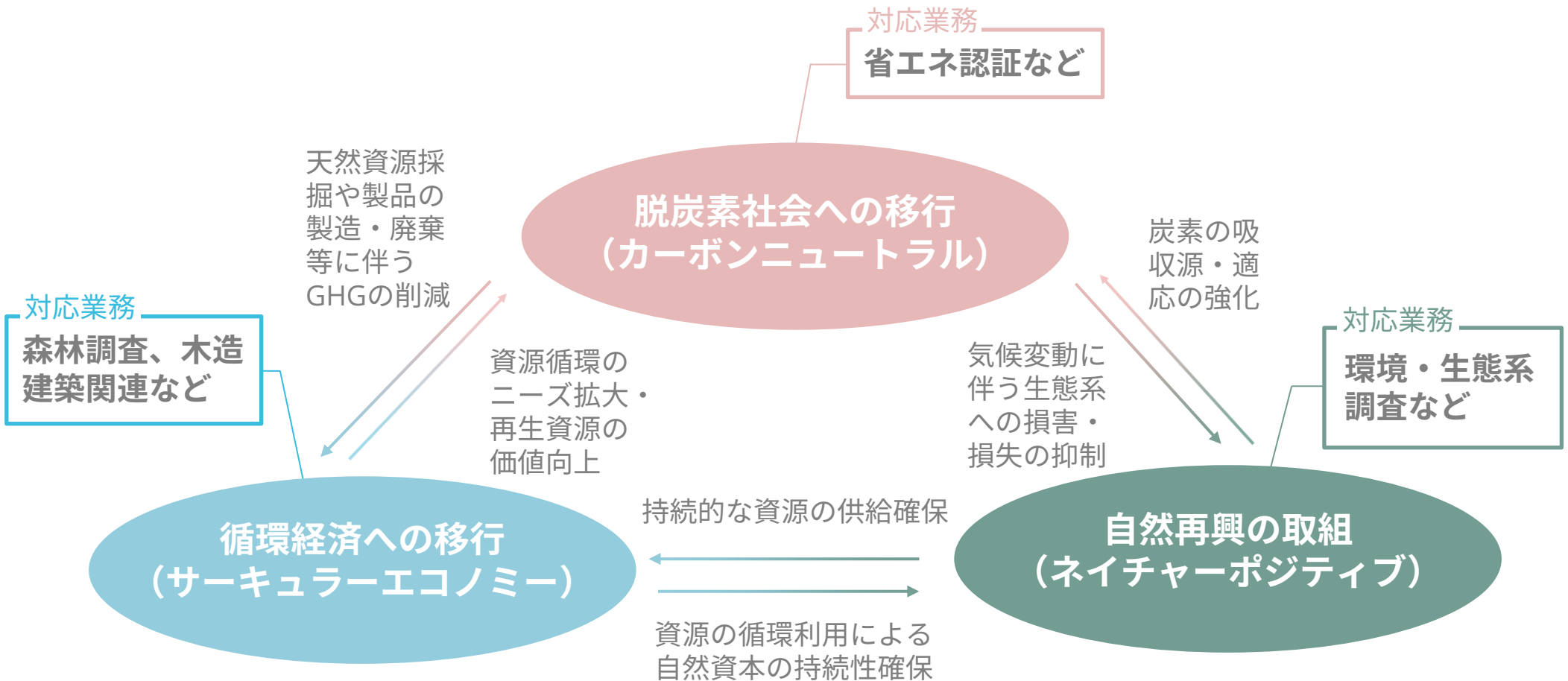
- 橋梁を中心とした設計・点検調査・維持保全を手掛ける
- アジア諸国の協力会社とも連携し、BIM/CIMのモデリング事業を展開

大阪府大阪市



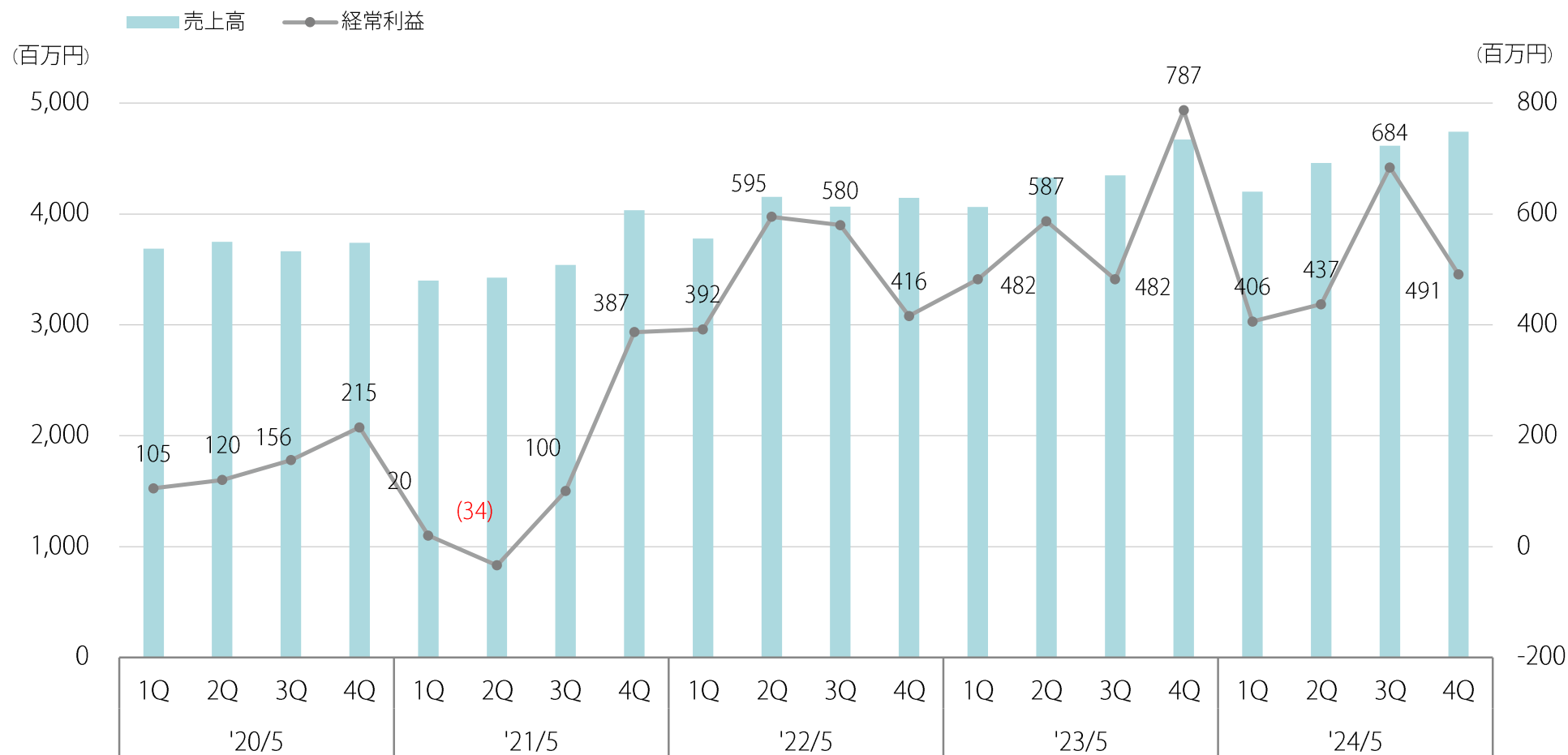
長期成長目標

サステナビリティ関連の施策遂行に貢献する業務を拡大
⇒ 2030年に売上高300億円を目指す (30 by 30)



出典：第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会 第2回資料：環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について（2023、環境省）

連結四半期業績の推移



IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。